

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 日本たばこ産業株式会社

上場取引所 東 大 名 札 福

コード番号 2914 URL <http://www.jti.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コミュニケーション責任者 (氏名) 志水 雅一

TEL 03-3582-3111

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	5,346,145	—	329,654	—	269,024	—	131,454	—
20年3月期第3四半期	4,704,275	29.3	366,769	34.1	327,100	18.5	220,319	13.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	13,721.65	13,720.79
20年3月期第3四半期	22,997.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	4,530,167	—	1,854,269	—	39.3	—	185,810.09	—
20年3月期	5,087,214	—	2,154,629	—	40.8	—	216,707.27	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,780,075百万円 20年3月期 2,076,072百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2,200.00	—	2,600.00	4,800.00
21年3月期	—	2,600.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,600.00	5,200.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,830,000	6.6	355,000	△17.5	302,000	△16.7	138,000	△42.2	14,404.89

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、7ページ「4. その他 (2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、7ページ「4. その他 (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 10,000,000株 20年3月期 10,000,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 419,920株 20年3月期 419,920株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 9,580,080株 20年3月期第3四半期 9,580,080株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、8ページ及び「2009年3月期第3四半期決算短信添付資料」の将来に関する記述等についてのご注意をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

① 全般的概況

当第3四半期(2008年4月1日～2008年12月31日)の業績

当第3四半期の世界経済は、下半期に向かって原油価格は下落に転じたものの、世界的な金融危機の深刻化や株式・為替市場の大幅な変動の中、米国、欧州はもとより、アジアにおいても、景気の悪化がみられました。わが国の経済につきましても、世界的な景気悪化の影響が波及し、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の急速な悪化等、景気は後退局面に入りました。

当社グループは、2006年5月に策定した中期経営計画「JT2008」のもと、2007年4月のGallaher及び2008年1月の加ト吉グループの買収により、事業基盤を拡大いたしました。それぞれの事業統合を迅速かつ着実に進め、将来の一層の成長につながるよう、諸施策の実施に取り組んでおります。

なお、海外たばこ事業に区分した連結子会社の第3四半期の決算日は9月30日であり、1月1日から9月30日までの業績を第3四半期の業績としております。従いまして、2007年4月18日に買収を完了したGallaherの前第3四半期の業績については、2007年4月18日以降9月30日までの業績を含めております。

※「定性的情報」における「前年同期比増減率」は、参考情報として記載するものです。

売上高

国内たばこ事業における総需要の減少に伴う販売数量の減少、海外子会社を連結する際の邦貨換算レートのマイナス影響等があったものの、海外たばこ事業における販売数量の増加、Gallaher業績の通期化寄与及び食品事業における加ト吉グループの連結等により、売上高は前年同期比6,418億円増収の5兆3,461億円(前年同期比13.6%増)となりました。

	2008年3月期 第3四半期 (億円)	2009年3月期 第3四半期 (億円)	前年同期比増減 (億円、%)	
連結	47,042	53,461	6,418	13.6
国内たばこ事業	25,948	24,781	△1,166	△4.5
海外たばこ事業	18,253	24,569	6,315	34.6
医薬事業	397	481	83	21.0
食品事業	2,277	3,477	1,200	52.7
その他事業	165	151	△14	△8.4

※ 外部売上高で表示しております。

営業利益

会計基準の変更に伴う海外たばこ事業におけるのれんの償却開始、国内たばこ事業における販売促進費の増加等により、営業利益は前年同期比371億円減益の3,296億円(前年同期比10.1%減)となりました。

	2008年3月期 第3四半期 (億円)	2009年3月期 第3四半期 (億円)	前年同期比増減 (億円、%)	
連結	3,667	3,296	△371	△10.1
国内たばこ事業	1,821	1,522	△299	△16.4
海外たばこ事業	1,740	1,705	△35	△2.0
医薬事業	△43	58	101	—
食品事業	56	△78	△134	—
その他事業	88	73	△15	△17.3
消去又は全社	3	15		

経常利益

営業利益の減少に加えて、連結子会社のユーロ建社債の期末評価において為替差損が発生したこと及びGallaherの連結に伴う支払利息の増加等から、経常利益は前年同期比 580 億円減益の 2,690 億円（前年同期比 17.8%減）となりました。

四半期純利益

国内及び海外たばこ事業における事業構造強化費用、廃止社宅等の取壊し撤去費用を含む関連損失の発生及びチルド加工食品事業からの撤退に先立つ事業整理損の計上等により、税金等調整前四半期純利益は前年同期比 1,021 億円減益の 2,404 億円（前年同期比 29.8%減）となりました。また、税金費用の算定の対象とならないのれん償却費用の影響等により、法人税等調整後の四半期純利益は、前年同期比 888 億円減益の 1,314 億円（前年同期比 40.3%減）となりました。

②事業別の概況

〔国内たばこ事業〕

国内たばこ事業につきましては、当社グループの利益創出の中核として位置づけております。国内市場における総需要の減少、競合他社との競争激化により、事業環境は一層厳しさを増しております。当社といたしましては、トップライン成長に向けて、既存ブランドの必要な刷新・強化に加え、効果的な新製品の投入を行うとともに、生産性の向上につきましても、不断の取り組みを行っております。なお、業界各団体と共に進めてまいりました成人識別自動販売機の導入につきましては、2008年3月よりエリア別に順次稼働を開始し、7月に全国稼働しております。

当第3四半期においては、中核ブランドであるマイルドセブン・ファミリーを中心に既存ブランドの育成や新製品投入に注力し、ブランド価値の向上に努めました。具体的には、昨年度から取り組んでいる「マイルドセブン」のキャンペーンを引き続き実施する等、積極的な販売促進活動を行っております。また、地域別に順次発売していた「マイルドセブン・インパクト・ワン・100's・ボックス」を2008年7月に全国発売、地域限定で発売していた「セブンスター・ライト・メンソール」を8月に全国拡販し、D-spec製品（当社独自の「たばこの先から立ち上るにおいを抑える」低臭気技術を活用した製品）「ピアニッシモ・フラン・メンソール・ワン」を10月より、「セーラム・アラスカ・メンソール」を12月より全国発売しております。加えて、11月にはセブンスター・ファミリーの一部製品について、デザイン及び名称等を変更するとともに、マイルドセブン・ファミリーのメンソール製品2銘柄について、「アクア・メンソール」を製品名に組み入れ、デザインを変更しております。

なお、2009年2月上旬より、「セブンスター・ブラック・インパクト」を全国発売しております。また、「セブンスター」については、2月で発売40周年を迎えたことから、キャンペーンを実施する等、より一層のブランド価値の向上に注力してまいります。

当第3四半期における紙巻たばこの販売数量は、総需要の減少により、前年同期に対し58億本減少し、1,236億本（注）（前年同期比4.5%減）となりました。また、積極的な販売促進活動の実施や新製品の投入等により、シェアは65.0%（前年同期比0.1ポイント増）、千本当税売上高は4,057円となりました。

この結果、売上高は、販売数量の減少により、前年同期比1,166億円減収の2兆4,781億円（前年同期比4.5%減）、営業利益は、販売促進費の増加等により、前年同期比299億円減益の1,522億円（前年同期比16.4%減）となりました。

（注） 国内たばこ事業の販売数量には、当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当第3四半期における販売数量31億本があります。

〔海外たばこ事業〕

海外たばこ事業につきましては、トップライン成長に努め、当社グループの利益成長の牽引役としての役割をさらに拡大させております。また、Gallaherとの事業統合において、

トップラインシナジーの追求に取り組むとともに、コストダウンシナジーの創出に向けた取り組みも着実に進めております。

また、ブランド・ポートフォリオの根幹を支える「ウィンストン」「キャメル」「マイルドセブン」「ベンソン・アンド・ヘッジス」「シルクカット」「LD」「ソブラニー」「グラマー」の8ブランドをグローバル・フラッグシップ・ブランド(以下「GFB」とし、これらGFBを中心に、トップライン成長の機会を積極的に追求しております。

当第3四半期における紙巻たばこの販売数量は、「ウィンストン」がロシア、ウクライナ、トルコ、スペインで、「キャメル」がイタリア、ロシア、スペインで、「マイルドセブン」が韓国、台湾、ロシア、マレーシアで順調に伸びていること等により、前年同期に対し689億本増加し、3,429億本(前年同期比25.2%増)となりました。なお、GFBの販売数量は、1,855億本となりました。

この結果、販売数量の増加及びGallaher業績の通期化寄与により、売上高は、前年同期比6,315億円増収の2兆4,569億円(前年同期比34.6%増)、営業利益は、のれん償却費用の計上により、前年同期比35億円減益の1,705億円(前年同期比2.0%減)となりました。

※ 当第3四半期の為替レートにつきましては1USドル=105.84円、前年同期の為替レートにつきましては1USドル=119.41円です。

〔医薬事業〕

医薬事業につきましては、将来における柱事業を目指し、事業価値増大の早期実現に向け、臨床開発品の着実なステージアップと研究開発パイプラインの充実に努めております。

開発状況としましては、肥満症治療薬「JTT-553」、C型肝炎治療薬「JTK-652」、高尿酸血症治療薬「JTT-552」の開発を中止しましたが、抗HIV薬「JTK-656」の臨床試験段階への移行により、自社開発品9品目が臨床試験の段階にあります。

また、導出・導入機会の戦略的な探索にも引き続き取り組んでおります。2008年9月には、当社が開発を進めてきた経口骨粗鬆症治療薬「JTT-305」について、日本を除く全世界での独占的開発・商業化権を米国メルク社へ導出することに関するライセンス契約を締結いたしました。

子会社鳥居薬品(株)につきましては、抗HIV薬「ツルバダ錠」、尋常性乾癬治療剤「ドボネックス軟膏」、外用抗真菌薬「ゼフナート」及び外用副腎皮質ホルモン剤「アンテベート」等の売上高は伸張しましたが、肝臓疾患用剤・アレルギー用薬「強力ネオミノファーゲンシー」の販売を2008年3月末で終了したこと及び2008年4月より実施の薬価改定や後発医薬品の使用促進策の影響により蛋白分解酵素阻害剤「注射用フサン」の売上高が減少したことから減収となりました。

この結果、鳥居薬品(株)における減収等があったものの、経口骨粗鬆症治療薬「JTT-305」の導出一時金収入及び2004年10月にロシュ社へ導出した脂質異常症治療薬「JTT-705」の開発の進展に伴うマイルストーン収入等により、売上高は前年同期比83億円増収の481億円(前年同期比21.0%増)、営業利益は58億円(前年同期は43億円の営業損失)となりました。

〔食品事業〕

食品事業につきましては、当社グループの柱事業として、飲料事業、加工食品事業、調味料事業の3分野に注力しており、最高水準の安全管理体制の構築に向けた取り組みを進めるとともに、総合食品メーカーとしての基盤確立に努めております。

飲料事業におきましては、自動販売機オペレーターである子会社(株)ジャパンビバレッジを中心とした着実な拡大を図るとともに、基幹ブランドである「ルーツ」を中心に、差別化を徹底的に追求した新製品等を積極的に開発・投入いたしました。

加工食品事業におきましては、農薬混入事案等の影響により冷凍食品の販売が低迷しました。当社グループとしましては、安全管理の徹底・改善をグループ一丸となって推し進めており、国内及び中国の検査センターでの輸入冷凍食品の農薬検査の実施、原材料情報等の積極的な開示、外部専門家の当社顧問への招聘等、一層の食の安全性の確立に取り組み、お客様からの信頼を得ることができるよう努めております。

調味料事業におきましては、当社独自の技術を活用した高核酸酵母エキス等の天然調味料の開発・販路拡大に取り組むとともに、2008年4月に子会社とした富士食品工業(株)との間での原料調達、製造、販売における経営資源の相互補完的な活用を通じて、更なる基盤強化に努めております。

また、加工食品事業及び調味料事業につきましては、2008年7月、子会社(株)加ト吉を中心とした事業推進体制への再編を実行し、品質管理、研究開発ならびに調達から販売までの各機能の集約・統合を進めております。加えて、中核分野に注力するための必要な取り組みを進めており、これらの取り組みにより食品メーカーとしての更なる基盤確立に努めております。

この結果、売上高は、加工食品事業における農薬混入事案等の影響に伴う売上の減少、飲料事業における天候影響及び競争激化に伴う売上の減少に加えて、昨今の急激な景気後退による消費低迷の影響を受けたものの、加ト吉グループの連結等により、前年同期比1,200億円増収の3,477億円(前年同期比52.7%増)となりました。一方、利益面については、経費の増加、原材料価格の高騰及び加ト吉グループ連結に伴うのれん償却の影響等により、営業損失は78億円(前年同期は56億円の営業利益)となりました。

[その他事業]

その他事業につきましては、売上高は前年同期比14億円減収の151億円(前年同期比8.4%減)、営業利益は前年同期比15億円減益の73億円(前年同期比17.3%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ420億円増加し、2,570億円となりました(前年同期末残高2,599億円)。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、3,587億円の収入(前年同期は2,076億円の収入)となりました。これは、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出に加え、金融機関の休日の影響から国内たばこ事業に係る当第3四半期のたばこ税の支払額が、前年同期に比べ1ヶ月相当額少なかったことによる一時的な影響等によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、316億円の支出(前年同期は1兆5,811億円の支出)となりました。これは、主として(株)加ト吉の株式の追加取得及び富士食品工業(株)の株式取得があったこと等によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,605億円の支出(前年同期は4,202億円の収入)となりました。これは、配当金の支払に加え、海外子会社における社債の償還及び借入金の返済による支出等があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

売上高につきましては、国内たばこ事業において予想販売数量を10億本上方修正する一方、食品事業において、チルド加工食品事業からの撤退に伴い関連する子会社を連結除外するとともに、消費低迷影響の深刻化から販売の減少を見込み、400億円下方修正いたします。

一方、営業利益につきましては、海外たばこ事業におけるGFB販売数量の増加等を受け70億円上方修正するとともに、経常利益につきましても、為替差損の減少を見込むことから120億円上方修正いたします。

当期純利益につきましては、当第3四半期に計上した事業構造強化費用及び連結子会社における繰延税金資産の取崩しによる税金費用の計上等を織り込み、220億円下方修正いたします。

2009年3月期の連結業績予想につきましては、以下のとおりです。

	前回予想 (2008年10月30日公表)	今回予想	前回予想比増減
売上高	68,700億円	68,300億円	△400億円
営業利益	3,480億円	3,550億円	70億円
経常利益	2,900億円	3,020億円	120億円
当期純利益	1,600億円	1,380億円	△220億円

※主な前提条件

国内たばこ事業

	前回予想	今回予想
販売数量	1,590億本	1,600億本

海外たばこ事業

	前回予想	今回予想 (2008年1月～12月実績)
販売数量	4,520億本	4,523億本
為替レート (1USドル)	103.00円	103.48円

(注) 上記の業績予想の各数値は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいて算定しております。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いて算定したものです。将来の予想に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性等に照らし、現実の業績の数値は、上記の予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想のご利用にあたっては、「将来に関する記述等についてのご注意」も併せてご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 2006年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、在外子会社で計上しているのれんの償却を実施したため、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ71,980百万円、期首剰余金は193,658百万円減少しており、また在外子会社における米国会計基準変更に伴う会計方針の変更による財務諸表の遡及修正額を損益とする修正により、税金等調整前四半期純利益は932百万円減少しております。

なお、事業の種類別セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

・ 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、2008年度の法人税法改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更しており、主たる機械装置のたばこ製造設備は8年から10年に耐用年数を変更しております。

なお、この変更に伴う影響額は軽微です。

※ 上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途「2009年3月期 第3四半期決算短信添付資料」に記載しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しております。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性の原因となりうるリスクや要因は多数あります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます。（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。）

- (1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- (2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- (3) 国内外の訴訟の動向
- (4) 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- (5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- (6) 市場における他社との競争激化、銘柄嗜好の変化
- (7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- (8) 国内外の経済状況
- (9) 為替変動及び原材料費の変動

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2008年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2008年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	161,745	213,885
受取手形及び売掛金	365,851	325,075
有価証券	29,191	4,952
商品	43,925	36,539
製品	94,803	102,330
半製品	108,623	120,527
原材料	215,149	206,725
仕掛品	6,698	7,938
その他	337,656	221,223
貸倒引当金	△3,441	△4,504
流動資産合計	1,360,204	1,234,695
固定資産		
有形固定資産	705,708	763,332
無形固定資産		
のれん	1,668,892	2,106,887
商標権	479,836	613,496
その他	32,927	39,023
無形固定資産合計	2,181,657	2,759,407
投資その他の資産		
投資有価証券	103,950	132,173
その他	215,889	227,861
貸倒引当金	△37,243	△30,075
投資評価引当金	—	△180
投資その他の資産合計	282,596	329,778
固定資産合計	3,169,963	3,852,518
資産合計	4,530,167	5,087,214
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,090	175,369
短期借入金	105,106	269,034
1年内償還予定の社債	216,677	73,054
1年内返済予定の長期借入金	15,466	6,668
未払たばこ税	289,860	200,875
未払たばこ特別税	21,778	10,898
未払地方たばこ税	178,502	88,839
未払法人税等	38,602	71,693
引当金	28,023	41,481
その他	275,734	346,480
流動負債合計	1,350,844	1,284,396

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2008年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2008年3月31日)
固定負債		
社債	392,202	643,631
長期借入金	353,916	396,907
退職給付引当金	267,687	283,387
その他の引当金	730	1,000
その他	310,515	323,261
固定負債合計	1,325,054	1,648,188
負債合計	2,675,898	2,932,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	736,400	736,400
利益剰余金	1,233,054	1,344,490
自己株式	△74,578	△74,578
株主資本合計	1,994,876	2,106,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,954	21,338
繰延ヘッジ損益	172	219
海外連結子会社の年金債務調整額	△7,991	△10,711
為替換算調整勘定	△218,937	△41,085
評価・換算差額等合計	△214,800	△30,238
新株予約権	325	185
少数株主持分	73,867	78,370
純資産合計	1,854,269	2,154,629
負債純資産合計	4,530,167	5,087,214

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (2008年4月1日から 2008年12月31日まで)
売上高	5,346,145
売上原価	4,332,945
売上総利益	1,013,200
販売費及び一般管理費	683,545
営業利益	329,654
営業外収益	
受取利息	5,379
受取配当金	1,993
その他	9,397
営業外収益合計	16,769
営業外費用	
支払利息	37,940
為替差損	31,877
たばこ災害援助金	764
その他	6,816
営業外費用合計	77,398
経常利益	269,024
特別利益	
固定資産売却益	40,158
その他	1,627
特別利益合計	41,785
特別損失	
固定資産売却損	2,031
固定資産除却損	7,849
減損損失	11,705
事業構造強化費用	19,456
その他	29,349
特別損失合計	70,392
税金等調整前四半期純利益	240,417
法人税等	104,511
少数株主利益	4,451
四半期純利益	131,454

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (2008年4月1日から 2008年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	240,417
減価償却費	131,227
減損損失	11,705
固定資産除売却損益(△は益)	△36,597
のれん償却額	80,436
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,741
受取利息及び受取配当金	△7,372
支払利息	37,940
売上債権の増減額(△は増加)	△72,859
たな卸資産の増減額(△は増加)	△70,022
仕入債務の増減額(△は減少)	15,275
未払金の増減額(△は減少)	△7,686
未払たばこ税等の増減額(△は減少)	214,605
その他	△24,215
小計	505,114
利息及び配当金の受取額	10,557
利息の支払額	△47,499
法人税等の支払額	△109,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,391
有価証券の売却及び償還による収入	1,911
有形固定資産の取得による支出	△74,680
有形固定資産の売却による収入	46,939
無形固定資産の取得による支出	△3,707
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,873
子会社株式の取得による支出	△7,645
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,060
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	460
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△107
その他	6,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150,826
長期借入れによる収入	24,532
長期借入金の返済による支出	△17,925
社債の償還による支出	△62,019
配当金の支払額	△49,717
少数株主への配当金の支払額	△3,207
その他	△1,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,538

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(2008年4月1日から
2008年12月31日まで)

現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,511
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	43,036
現金及び現金同等物の期首残高	215,008
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△953
現金及び現金同等物の四半期末残高	257,091

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(2008年4月1日から2008年12月31日まで)

(単位:百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部売上高	2,478,158	2,456,903	48,128	347,765	15,190	5,346,145	—	5,346,145
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34,989	30,748	—	105	9,837	75,681	(75,681)	—
計	2,513,147	2,487,651	48,128	347,871	25,027	5,421,827	(75,681)	5,346,145
営業利益又は営業損失 (△)	152,254	170,527	5,806	△7,814	7,321	328,095	1,559	329,654

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品(商品又は役務を含む)

(1) 国内たばこ…製造たばこ(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場におけるたばこ事業を含んでおります。)

(2) 海外たばこ…製造たばこ

(3) 医薬……………医薬品

(4) 食品……………清涼飲料水、加工食品

(5) その他……………不動産賃貸、リース、エンジニアリング他

3. 当第3四半期連結累計期間において、営業費用に含まれているセグメント別の減価償却費及びのれん償却額は以下のとおりであります。

減価償却費(有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用)

(単位:百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は 全社	連結
当第3四半期 連結累計期間	60,155	54,837	2,767	5,931	7,997	131,688	(461)	131,227

のれん償却額

(単位:百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	連結
当第3四半期 連結累計期間	816	71,980	—	7,672	—	80,468

4. 「国内たばこ」には当社の連結子会社であるTSネットワーク(株)を含んでおり、同社は当社たばこ製品の配送業務等のほか外国たばこ製品(輸入たばこ製品)の卸売販売等の業務を行っております。なお、当第3四半期連結累計期間において、同社を通じて販売される輸入たばこ製品の売上高は879,362百万円であります。

5. 「海外たばこ」に区分した海外連結子会社の年度決算日は12月31日であり、2008年1月1日から2008年9月30日までを当第3四半期連結累計期間に計上しております。

6. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「4. その他」(3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、「海外たばこ」で71,980百万円減少しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (2008年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	4,704,275
II 売上原価	3,821,389
売上総利益	882,886
III 販売費及び一般管理費	516,116
営業利益	366,769
IV 営業外収益	19,040
受取利息	10,314
受取配当金	1,878
その他	6,847
V 営業外費用	58,709
支払利息	29,976
為替差損	16,306
たばこ災害援助金	2,008
共済年金給付費用	1,749
その他	8,667
経常利益	327,100
VI 特別利益	39,346
固定資産売却益	38,497
その他	849
VII 特別損失	23,841
固定資産売却損	2,345
固定資産除却損	4,271
減損損失	2,204
投資有価証券評価損	6,935
成人識別自販機導入費用	6,734
その他	1,349
税金等調整前四半期純利益	342,605
法人税、住民税及び事業税	116,832
法人税等調整額	—
少数株主利益	5,452
四半期純利益	220,319

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (2008年3月期 第3四半期)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	342,605
減価償却費	118,165
減損損失	2,204
固定資産除売却損益	△34,690
のれん償却額	1,296
投資有価証券評価損	6,935
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△8,385
受取利息及び受取配当金	△12,193
支払利息	29,976
売上債権の増減額 (増加: △)	△26,669
たな卸資産の増減額 (増加: △)	17,306
仕入債務の増減額 (減少: △)	△1,979
未払金の増減額 (減少: △)	△42,850
未払たばこ税等の増減額 (減少: △)	△7,722
その他	△49,076
小計	334,921
利息及び配当金の受取額	16,560
利息の支払額	△31,808
法人税等の支払額	△111,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,696

	前年同四半期 (2008年3月期 第3四半期)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△20,516
有価証券の売却及び償還による収入	3,721
有形固定資産の取得による支出	△82,727
有形固定資産の売却による収入	44,492
無形固定資産の取得による支出	△4,773
投資有価証券の取得による支出	△3,711
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,520,967
その他	3,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,581,192
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少: △)	327,419
長期借入れによる収入	80,000
長期借入金の返済による支出	△91,212
社債の発行による収入	149,723
配当金の支払額	△42,152
少数株主への配当金支払額	△2,626
その他	△893
財務活動によるキャッシュ・フロー	420,257
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	33,659
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△919,578
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,179,522
VII 現金及び現金同等物の期末残高	259,943

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前年同第3四半期連結累計期間(2007年4月1日から2007年12月31日まで)

(単位:百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部売上高	2,594,819	1,825,350	39,773	227,741	16,591	4,704,275	—	4,704,275
(2) セグメント間 内部売上高 又は振替高	36,400	27,484	—	96	18,542	82,523	(82,523)	—
計	2,631,220	1,852,834	39,773	227,837	35,133	4,786,799	(82,523)	4,704,275
営業利益又は営業損失 (△)	182,172	174,066	△4,383	5,664	8,852	366,371	397	366,769

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品(商品又は役務を含む)

(1) 国内たばこ…製造たばこ(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場におけるたばこ事業を含んでおります。)

(2) 海外たばこ…製造たばこ

(3) 医薬……………医薬品

(4) 食品……………清涼飲料水、加工食品

(5) その他……………不動産賃貸、リース、エンジニアリング他

3. 営業費用に含まれているセグメント別の減価償却費、のれん償却額は以下のとおりであります。

減価償却費(有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用)

(単位:百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は 全社	連結
前年同第3四半期 連結累計期間	61,684	43,096	2,433	2,955	8,715	118,884	(719)	118,165

のれん償却額

(単位:百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	連結
前年同第3四半期 連結累計期間	816	—	—	480	—	1,296

4. 「国内たばこ」には当社の連結子会社であるTSネットワーク(株)を含んでおり、同社は当社たばこ製品の配送業務等のほか外国たばこ製品(輸入たばこ製品)の卸売販売等の業務を行っております。なお、同社を通じて販売される輸入たばこ製品の売上高は921,296百万円であります。

5. 「海外たばこ」に区分した海外連結子会社の年度決算日は12月31日であり、2007年1月1日から2007年9月30日までを前年同第3四半期連結累計期間に計上しております。